

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び効果

※臨時交付金活用にかかる事業費については、R5年度の実績報告を基に作成しており事業によっては決算額より少額となっています。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的、交付金を充当する経費内容、対象者等) ※コロナ対策を前提にした事業概要としています	事業 始期	事業 終期	実績額(千円)				事業実施計画時における成果目標	事業実績(目標達成率)	事業実施による評価	担当課
					総事業 費	国庫補 助額	交付金 充当額	その他				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	【目的・事業内容】 コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するために給付金を給付する。 【対象者・事業費の内容】 ・低所得世帯への給付金(3万円/世帯) 令和4年度または令和5年度住民税非課税世帯 令和4年度または令和5年度に家計急変により住民税非課税と同様と認められる世帯 ・低所得世帯への給付金に係る事務費	R5.4	R6.3	141,690	0	141,000	690	住民税非課税世帯の給付金支給率:95%	【事業実績】 給付金総額 132,570千円(4,419世帯) 事務費(需用費、役務費、委託料) 9,120千円	【事業効果・実績の具体的な内容】 コロナ禍において物価高騰の影響を特に大きく受けた住民税非課税世帯に加え、家計急変者も対象に加えることでより丁寧な支援を行うことができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 過去の申込実績から、口座を把握している対象世帯については確認書を送付したうえでプッシュ型給付を行うことで簡素化を図った。 市広報やHPを活用し制度周知を行うとともに、申請のなかった対象世帯に勧奨するなどし、支給率の向上に努めた。	地域福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【均等割のみ課税世帯及び子育て世帯分】	【目的・事業内容】 コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するために給付金を給付する。 【対象者・事業費の内容】 ・低所得世帯への給付金 ① 令和4年度または令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯(3万円/世帯) ② 令和4年度または令和5年度に家計急変により住民税均等割のみ課税と同様と認められる世帯(3万円/世帯) ③ ①②の世帯の子ども(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども(障害児の場合は20歳未満)) (5万円/人)	R5.5	R6.3	14,830	0	14,500	330	・住民税均等割のみ課税世帯世帯の給付金支給率:95% ・家計急変世帯への給付率:100%	【事業実績】 給付金総額 14,830千円(376世帯、子ども71人) うち家計急変世帯 720千円(24世帯)	【事業効果・実績の具体的な内容】 コロナ禍において物価高騰の影響を特に大きく受けた住民税均等割のみ課税世帯に加え、家計急変者や子どもも対象に加えることでより丁寧な支援を行うことができた。令和5年度均等割のみ課税世帯への10万円給付が後に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業となったため、結果的にはその一部を先行給付する形となり、対象世帯へ速やかに支援を行うことができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 過去の申込実績から、口座を把握している対象世帯については確認書を送付したうえでプッシュ型給付を行うことで簡素化を図った。 市広報やHPを活用し制度周知を行うとともに、申請のなかった対象世帯に勧奨するなどし、支給率の向上に努めた。	地域福祉課
3	水道事業会計繰出・補助(基本料金分)	【目的・事業内容】 コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民等の生活や経済活動を支援するため、水道料金の基本料金を減免する。 【対象者・事業費の内容】 家庭用・業務用等水道料金の基本料金減免額(11ヶ月分)を加西市水道事業会計に繰り出し、交付対象経費とする。 ※公共施設は対象外	R6.3	R6.3	189,000	0	9,225	179,775	・使用料金173,000千円 ※エネルギー価格等高騰の影響を受けるより多くの方(一般家庭16,600件・事業者1,600件)の負担が軽減されるよう支援を行う。	【事業実績】 使用料金 189,184千円(水道料金減免額) うち一般会計繰出金189,000千円(109.2%)	【事業効果・実績の具体的な内容】 新型コロナウイルス感染症による影響だけでなく、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた一般家庭や事業者に対し幅広く支援することができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 制度の周知については、市広報・料金のお知らせ・防災メール・市公式SNS等各種媒体を活用して実施した。	財政課
4	がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業	【目的・事業内容】 コロナ禍における原油価格・物価高騰の対策として、市内商店等が取り組む期間限定のプレミアム付商品券やポイントシールを発行することで、生活者支援を実施する。 【対象者・事業費の内容】 ・プレミアム付き商品券・ポイントシールにより買い物をする消費者 ・商品券・ポイントシール事業に係るプレミアム分原資および事務費 ※商品券未利用分については精算する	R5.6	R6.3	23,746	0	7,704	16,042	・商品券等の発行額120,000千円(消費喚起効果額) ・利用加盟店283店舗 ※予算で見積もったプレミアム分の9割を執行することで、物価高における消費活動に寄与する。	【事業実績】 商品券等の発行額 116,904千円(97.4%) 利用加盟店 280店舗(121.7%)	【事業効果・実績の具体的な内容】 キャンペーンを実施により消費喚起を行うことで、市内経済の活性化を図るともコロナ禍において物価高騰の影響を受けた市内事業者を支援することができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 のぼり掲出やSNS等の媒体を活用した啓発など、アナログ・デジタルを組み合わせて制度周知を行った。	産業課
5	原油価格高騰対策支援事業	【目的・事業内容】 コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市内事業者に対し、燃料費等の経費の増加に対して支援金を支給することで、事業者の事業継続を支える。 【対象者・事業費の内容】 ・市内に事業所を有する中小企業者等(中小企業者、医療法人、社会福祉法人、企業組合、協業組合、農事組合法人、集落営農組織、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、公益法人、学校法人) ・令和5年1月から同年6月(算定期間)までのうち任意の3か月分の光熱費及び燃料費の合計額の10分の2を補助(上限額:30万円)	R5.5	R5.11	85,218	0	85,218	0	・補助件数464件 ・補助金額81,000千円 ※予算で見積もった年間件数及び金額の9割の事業者に補助することでエネルギー等価格高騰の負担を軽減し、経済活動に寄与する。	【事業実績】 補助件数 551件(118.8%) 補助金額 85,218千円(105.2%)	【事業効果・実績の具体的な内容】 コロナ禍において物価高騰の影響を受けた市内事業者へ支援することで、事業継続や新規投資を下支えすることができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 令和4年度に同様の補助を行ったが、申請手続きを簡素化することでハードルを下げ、対象者への支援が届きやすくなるようにした。	産業課
合計					454,484	0	257,647	196,837				